

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 (博士前期課程)

科目：英語 (辞書使用=可)

〔2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。〕

【I】次の英文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

(出典)

Johnson, D.T, Hostage Justice and Wrongful Convictions in Japan, Asian Journal of Criminology 17 (Suppl 1), 9-32 (2022).

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 (博士前期課程)

科目：英語 (辞書使用=可)

[2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。]

【II】次の英文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

出典：Charles Fried, Contract as promise, 2.ed. Oxford, 2015, pp.41-43

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 公法学専攻 法学研究者養成コース (博士前期課程)

科目：専門科目

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 憲 法

内閣による衆議院の解散について論じなさい。

2. 刑 法

次の3問のうち1問を選択して解答しなさい。

問1 正当防衛における「急迫性」要件について、具体例を挙げつつ論じなさい。

問2 いわゆる「違法性の錯誤」について、具体例を挙げつつ論じなさい。

問3 いわゆる「共謀共同正犯」について、具体例を挙げつつ論じなさい。

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 公法学専攻 高度職業人養成コース (博士前期課程)

科目：小論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 刑 事 訴 訟 法

次の2問のうち1問を選択して解答しなさい。

- 問1 黙秘権の意義について論じなさい。
問2 違法収集証拠排除法則について論じなさい。

(留A)

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 公法学専攻 法学研究者養成コース・高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目に関する論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 憲 法

報道・取材の自由について論じなさい。

2. 刑 法

次の3問のうち1問を選択して解答しなさい。

問1 不真正不作為犯において作為義務が認められる根拠について論じなさい。

問2 過失犯の成否と「信頼の原則」の関係について論じなさい。

問3 被害者の同意に基づく傷害について、不可罰となる範囲を論じなさい。

3. 労 働 法

いわゆる「ジョブ型雇用」に関し、その意義を示したうえで、労働法ないし労働政策上検討が必要となる点について述べなさい。

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース (博士前期課程)

科目：専門科目

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。

2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 民 法（財産法）

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

問1. 債権が二重に譲渡され、いずれの債権譲渡についても譲渡人から債務者に対し確定日付のある証書による通知がなされたとして、両譲受人の優劣をどのように決すべきかについて論じなさい。

問2. 契約不適合に基づく売主の担保責任の効果である代金減額請求権の法的性質について、2つの考え方を対比して論じなさい。

2. 商 法（総則・商行為・会社）

株主が株主総会決議の効力を争う方法としてはどのようなものがあるか。会社法上の株主総会決議の瑕疵を争う種々の訴えの意義・特色・相違に触れながら論述しなさい。

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 高度職業人養成コース (博士前期課程)

科目：小論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 民法（財産法）

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

- 問1. 基礎事情の錯誤の要件である、民法95条2項の「当該事情が法律行為の基礎とされていることが表示されていた」は、どのように解釈されるべきかについて論じなさい。
- 問2. 使用者が労働者を不当に解雇したが、その後裁判で解雇が無効と判断された。この間に労働者はよそで働いて収入を得ていた。
この場合について、使用者は労働者にこの間の報酬を支払わなければならないか、また、支払わなければならないとしたら、労働者はよそで働いて得ていた収入を使用者に償還しなければならないかについて論じなさい。

2. 商法（総則・商行為・会社）

株主の権利の行使に関する利益供与の禁止規定の趣旨を明らかにするとともに、同規定の適用範囲の拡大化傾向に対する自己の見解を論述しなさい。

3. 知的財産法

以下の(1)～(2)から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 特許法における職務発明につき、法改正による制度の変遷も含めて論述しなさい。
- (2) 著作権法における応用美術の取扱いについて論述しなさい。

(留A)

2025年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース・高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目に関する論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 民法（財産法）

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

- 問1. 契約不適合に基づく売主の担保責任の効果である追完請求権の法的性質について、2つの考え方を対比して論じなさい。
- 問2. 不法行為により被害者が死亡した場合、死亡した被害者に代わって遺族にどのような形で損害賠償の請求権を認めるべきか。特に財産的損害の賠償について、相続説（相続的構成）と固有損害説を対比して論じなさい。

2. 民法（家族法）

有責配偶者からの離婚請求について、これまでの判例の流れを踏まえたうえで論述しなさい。

3. 商法（総則・商行為・会社）

A株式会社は、公開会社であるが指名委員会等設置会社でも監査等委員会設置会社でもない。A会社が重要な財産をB株式会社に譲渡する場合にはどのような会社機関で会社の意思決定をしなければならないか。また、A会社が事業の重要な一部をC株式会社に譲渡する場合はどうか。これらについて規定する会社法の趣旨・解釈上の問題点にも言及して論述しなさい。

4. 経済法

次の問1および問2に答えなさい（2問とも解答すること）。

- 問1 いわゆる「非ハードコア・カルテル」とはどのようなものを述べ、「非ハードコア・カルテル」の独占禁止法上の違法性の判断方法について論じなさい。
- 問2 不公正な取引方法のうち法定の不当廉売（独占禁止法2条9項3号）における「供給に要する費用を著しく下回る対価」はどのようなものか論じなさい。

5. 知的財産法

以下の(1)～(2)から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 特許法における冒認出願に関する規律について論述しなさい。
- (2) パロディの著作権法上の取扱いについて論述しなさい。

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：英語（辞書使用＝可）

〔2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。〕

【Ⅰ】次の英文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

（出典）G. Rivlin, First Steps in the Law, 362-363 (7th ed., Oxford University Press, 2015)

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：英語（辞書使用＝可）

〔2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。〕

【Ⅱ】次の英文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

出典：Andrea J. Boyack, *The Shape of Consumer Contracts*, 101 DENV. L. REV. 1, 9-11 (2023).

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：仏語（辞書使用＝可）

〔2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。〕

【Ⅰ】次の仏文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

2023年6月23日明治大学比較法研究所主催講演会
Thierry S. RENOUX, "La sélection des juges constitutionnels en France et
en Europe : une approche comparée", 報告原稿より抜粋（一部修正）

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科（博士前期課程）

科目：仏語（辞書使用＝可）

〔2問必答。解答用紙は1問につき1枚を使用し、出題番号を明記すること。〕

【Ⅱ】次の仏文を和訳しなさい。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

Muriel Fabre-Magnan, Introduction au droit, 5^e éd., 2021, PUF,
p.25 et 26.

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 公法学専攻 法学研究者養成コース(博士前期課程)

科目：専門科目

【六法(判例・解説・書き込みがないもの)は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
 2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 刑 法

次の問題のうち、1問を選択して解答しなさい。

- 問1 間接正犯について、具体的な事例を示しつつ論じなさい。その際、判例についても適宜言及すること。
 問2 自殺の違法性・適法性について言及の上、刑法202条の処罰の根拠及び要件について論じなさい。

2. 社 会 保 障 法

以下の問題から1問を選択して解答しなさい。

問1

日本国の健康保険法86条は保険外併用療養費についての規定であり、「被保険者が、厚生労働省令で定めるところにより、第63条第3項各号に掲げる病院若しくは診療所又は薬局(以下「保険医療機関等」と総称する。)のうち自己の選定するものから、評価療養、患者申出療養又は選定療養を受けたときは、その療養に要した費用について、保険外併用療養費を支給する」と規定する。

ところで、評価療養とは概略「厚生労働大臣が定める高度の医療技術を用いた療養その他の療養であって……適正な医療の効率的な提供を図る観点から評価を行うことが必要な療養」のうち患者申出療養にあたらぬもの(63条2項3号)、患者申出療養とは「高度の医療技術を用いた療養であって、当該療養を受けようとする者の申出に基づき……適正な医療の効率的な提供を図る観点から評価を行うことが必要な療養」(同項4号)、そして選定療養とは「被保険者の選定に係る特別の病室の提供その他の厚生労働大臣が定める療養」(同項5号)である。

86条の規定にはどのような法的な意義があると考えられるか、裁判所の裁判例などを踏まえつつ論じなさい。

問2

日本国の介護保険法は、41条1項で「市町村は、要介護認定を受けた被保険者……のうち居宅において介護を受けるもの……が、都道府県知事が指定する者……から当該指定に係る居宅サービス事業を行う事業所により行われる居宅サービス……を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービスに要した費用……について、居宅介護サービス費を支給する」と規定する。他方、同条6項で、「居宅要介護被保険者が指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けたとき(当該居宅要介護被保険者が第46条第4項の規定により指定居宅介護支援を受けることにつきあらかじめ市町村に届け出ている場合であって、当該指定居宅サービスが当該指定居宅介護支援の対象となっている場合その他の厚生労働省令で定める場合に限る。)は、市町村は、当該居宅要介護被保険者が当該指定居宅サービス事業者から支払うべき当該指定居宅サービスに要した費用について、居宅介護サービス費として当該居宅要介護被保険者に対し支給すべき額の限度において、当該居宅要介護被保険者に代わり、当該指定居宅サービス事業者から支払うことができる」とも規定する。

これら2つの条項を整合的に理解するためにいかなる解釈をすることができるか、論じなさい。なお、同法46条は居宅介護サービス計画費の規定であり、また、居宅介護支援とは、概略、居宅要介護者の心身の状況等を勘案し、利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定める居宅サービス計画を作成するとともに、計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うことである(8条24項)。

3. 中 国 法

以下の問題から1問を選択して解答しなさい。

- 問1 台湾の民主化にともない、中華民国民法親屬編には、どのような原理的な変容が生じたかについて、いくつかの具体例を挙げつつ、論じなさい。
 問2 司法院大法官による憲法解釈によって戦後台湾法にいかなる変容をもたらしたかについて、具体例を挙げつつ、論じなさい。

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 公法学専攻 高度職業人養成コース (博士前期課程)

科目：小論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 刑 法

次の問題から1問を選択し、解答しなさい。

問1 不法領得の意思について、判例及び裁判例を踏まえて論じなさい。

問2 共犯関係からの離脱について、判例及び裁判例を踏まえて論じなさい。

(留A)

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 公法学専攻 法学研究者養成コース・高度職業人養成コース（博士前期課程）

科目：専門科目に関する論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
 2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 憲 法

16歳未満の者のソーシャルメディアの利用を禁止する法律が制定されたと仮定した場合の日本国憲法上の表現の自由に関わる問題を論じなさい。本法の対象となるソーシャルメディア事業者は、16歳未満の者がこれらのソーシャルメディアにアカウントを持つことを制限するための合理的な措置を講じる義務を負う。この義務に違反した事業者は、50億円の罰金を支払わなければならないと仮定する。ここにいうソーシャルメディアとは、Snapchat, X (旧 Twitter), Instagram, TikTok を指し、Google classroom や YouTube の教育サイトは含まれない。

2. 行 政 法

次の3問のうち**1問を選択して**解答しなさい。

問1 処分の名宛人以外の者が提起する抗告訴訟における「法律上の利益」について、訴訟要件と本案勝訴要件の双方の観点から論述しなさい。

問2 A町では、「勧告に従わない者の氏名を公表する」という内容の条例を制定し、その通り運用することとした。行政法上の問題点を挙示し、適切に場合分けをしてその適法性について論述しなさい。

問3 以下の事例において、Xに対する生活保護廃止処分の違法性について、Xの立場から論述しなさい。

「Xは、保護の実施機関であるY市福祉事務所長から、『この指示書を受け取ってから6カ月以内に就労してください』との指示を、書面で受けた（生活保護法27条1項）。Xは当時40歳であり、特別な資格を有していなかった。就職にむけ努力したが、期日までに雇用契約を結ぶことができず、Y市福祉事務所長は、保護の廃止処分（生活保護法62条3項）を行った。」

3. 刑 法

次の問題から、**1問を選択して**解答しなさい。

問1 アジャン・プロヴォカトゥール（agent provocateur）について論じなさい。

問2 刑法60条が「すべて正犯とする」としている点について論じなさい。

4. 犯 罪 学

「家庭裁判所の審判に付された少年又は少年のとき犯した罪により公訴を提起された者については、氏名、年齢、職業、住居、容ぼう等によりその者が当該事件の本人であることを推知することができるような記事又は写真を新聞紙その他の出版物に掲載してはならない。」との見解について、その当否を論じなさい。

5. 中 国 法

以下の問題について解答しなさい。

問 台湾民法1055条1項は、父母離婚後の未成年子に対する権利義務の行使につき、以下のように規定している。これについて近時の日本における改正法との異同、およびその問題点について論じなさい。

「夫妻離婚者、對於未成年子女權利義務之行使或負擔，依協議由一方或雙方共同任之。未為協議或協議不成者，法院得依夫妻之一方、主管機關、社會福利機構或其他利害關係人之請求或依職權酌定之。」（台湾民法1055条1項）

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース (博士前期課程)

科目：専門科目

【六法(判例・解説・書き込みがないもの)は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 民法(財産法)

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 債務不履行に基づく損害賠償の範囲についての学説である相当因果関係説と保護範囲説について論述しなさい。
(2) 役務提供型の契約において、役務受領者の責に帰すべき事由により役務提供者が役務を提供することができなくなった場合に、どのように役務提供者の報酬請求を根拠づけることができるか、について論じなさい。

2. 法社会学

次の質問のいずれか1つを選択して答えてください。

《選択問題①》

法社会学における社会調査の方法と、データ分析の方法について、簡潔に論じてください。その際には、「インターネット調査」と「統計的検定」に言及してください。

《選択問題②》

法と経済学(ないしゲーム理論)の視点から、契約法制度の社会的意義を論じてください。その際には、「コースの定理」、「パレート効率性」、「ナッシュ均衡」に言及してください。

3. 知的財産法

以下の(1)～(2)から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 特許法102条1項2号を巡る議論状況について論述しなさい。
(2) 著作権法におけるアイデアと表現の区別について論述しなさい。

(一般・留B・社会人)

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 民事法学専攻 高度職業人養成コース (博士前期課程)

科目：小論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 民法（財産法）

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 請負契約に基づいて建築された建物に契約不適合がある場合において、注文主に認められる修補に代わる損害賠償債権は、これよりはるかに高額な請負人の報酬債権全額と同時履行関係に立つか、について論じなさい。
- (2) 不法行為の被害者側の過失について論述しなさい。

2. 商法（総則・商行為・会社）

甲株式会社（以下「甲社」という。）は取締役会設置会社であり、代表取締役A、取締役BおよびCがいる。甲社は、2024年6月25日に開催された定時株主総会（以下「本件総会」という。）決議に基づき同社の株主に対して10億円の剰余金の配当（以下「本件配当」という。）を行った。その後、本件配当の効力発生日における甲社の分配可能額は5億円であったことが判明した。

この場合、誰が誰に対してどのような責任を負うかについて会社法の規定を参照しながら論述しなさい。その際、Sは甲社に対して3億円の売掛債権を有しており、当該債権の弁済期は2025年4月であるものとする。

3. 知的財産法

以下の(1)～(2)から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 特許法102条2項の覆滅分への3項の適用を巡る議論状況について論述しなさい。
- (2) 著作権法における並行輸入に関する規律について論述しなさい。

4. 医事法

以下の問題から1問を選択して解答しなさい。

問1 あなたの勤務経験（あるいは社会的な活動経験）を振り返り、当該活動をするに際して直面した法的問題について検討しなさい。

問2 医療機器をめぐる法的問題について論じなさい。

(留A)

2025年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

法学研究科 民事法学専攻 法学研究者養成コース・高度職業人養成コース (博士前期課程)

科目：専門科目に関する論文

【六法(判例・解説・書き込みがないもの)は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 民法(財産法)

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 売買契約に基づいて引き渡された目的物に契約不適合がある場合、買主は追完の請求をすることなく、追完に代わる損害賠償を求めることができるか、について論じなさい。
(2) 不法行為による権利法益侵害に対する差止めの根拠(法的構成)と要件について論じなさい。

2. 民法(家族法)

下記の各問にすべて答えなさい。

- (1) 認知請求権の放棄について論述しなさい。
(2) 次の各語について簡単に説明しなさい。
① 祭祀財産
② 特別縁故者

3. 商法(総則・商行為・会社)

甲株式会社(以下「甲社」という。)は取締役会設置会社であり、代表取締役A、取締役BおよびCがいる。Aは、甲社を代表してCから千葉県郊外の土地(以下「本件不動産」という。)を2,000万円で購入する契約(以下「本件売買契約」という。)を締結し、本件売買契約は甲社の取締役会の承認を得た上で履行された。その後、本件売買契約締結時における本件不動産の価格は500万円であったことが判明した。

この場合、ABおよびCは甲社に対してどのような責任を負うかについて会社法の規定を参照しながら論述しなさい。その際、Cは、本件売買契約承認にかかる甲社取締役会決議に参加していなかったものとする。

4. 経済法

次の問1、問2および問3のうち、2問を選択して答えなさい。

- 問1 いわゆる「ハブ・アンド・スポーク」(hub & spoke)型のカルテルとはどのようなものか簡潔に述べ、「ハブ」に当たる者が不当な取引制限の禁止(独占禁止法2条6項・3条)の違反行為者となるかどうか簡潔に論じなさい。
問2 いわゆる「混合的企業結合」(あるいは、「コングロメリット企業結合」とはどのようなものか簡潔に述べ、その競争制限効果について簡潔に論じなさい。
問3 いわゆる「アフターマーケット」(after-market)とはどのようなことか簡潔に述べ、その独占禁止法上の問題点について、近時の事例を踏まえて、簡潔に論じなさい。

5. 知的財産法

以下の(1)～(2)から1問を選択して解答しなさい。

- (1) 特許の設定登録後に特許請求の範囲を変更する手続きと、当該手続きに関係する侵害訴訟の論点について論述しなさい。
(2) 著作権及び著作者人格権侵害における類似性要件について論述しなさい。